

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大垣剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大垣剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	9,705,665	11,138,418	20,941,471
経常利益	(千円)	672,312	999,064	1,305,823
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	401,952	624,374	783,316
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	360,042	626,445	794,277
純資産額	(千円)	7,538,267	8,357,955	7,972,426
総資産額	(千円)	10,960,045	12,194,501	11,902,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	33.37	51.84	65.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.8	68.5	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	338,064	437,559	834,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	88,552	156,356	262,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	97,137	125,043	163,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,025,391	5,437,521	5,281,362

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.29	32.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第63期(前連結会計年度)の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢及び企業収益の改善により企業の生産活動に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、アジア新興国等の景気の下振れ、英国のEU離脱に伴う金融市場の混乱などにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、人工知能やIoT（Internet of Things）等の技術を活用した新たなビジネスモデルが創出されつつあり、企業の競争力強化に向けたIT投資需要は増加基調にあります。

このような環境の中で、当社グループは、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）と業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）を強化し、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

この基本戦略を実現するため、パートナー型ビジネスの強化については、重要顧客との取引拡大や新たな顧客の獲得に取り組んでおります。ソリューション型ビジネスの強化については、既存顧客の拡販やクロスセル等による新規顧客開拓、ソリューション商材の開発・強化を推進しております。また、インキュベーション推進室を新設し、未来に向けた新規ビジネスモデルを創出すべく、パートナー企業の開拓、協業提案等を開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は11,138百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は983百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益は999百万円（前年同期比48.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は624百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

## (2) 経営成績の分析

## 売上高

売上高の分野別の内訳は次のとおりであります。

## &lt;アプリケーション開発分野（金融）&gt;

アプリケーション開発分野（金融）は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、保険業向けやクレジット業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比11.4%増収の6,441百万円となりました。

## &lt;アプリケーション開発分野（法人）&gt;

アプリケーション開発分野（法人）は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、エネルギー業向けや流通業向けの開発案件等に取り組んだ結果、売上高は前年同期比35.8%増収の2,069百万円となりました。

## &lt;ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）&gt;

ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、官庁向けや通信業向けのITインフラ構築案件等に取り組んだ結果、売上高は前年同期比8.2%増収の1,810百万円となりました。

## &lt;ソリューション分野（パッケージ等）&gt;

ソリューション分野（パッケージ等）は、ストレスチェック支援ソリューション「M-Check+」、タレントマネジメントシステム「HuTaCT」、PaaS型クラウドサービス「Trustpro」等のクラウドサービスやBI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、「Trustpro」に関連する案件やBI、ERPに関連する案件等に取り組んだ結果、売上高は前年同期比12.4%増収の817百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野（金融）	5,781	59.6%	6,441	57.9%	+11.4%
アプリケーション開発分野（法人）	1,524	15.7%	2,069	18.6%	+35.8%
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）	1,673	17.2%	1,810	16.2%	+8.2%
ソリューション分野（パッケージ等）	727	7.5%	817	7.3%	+12.4%
合計	9,705	100.0%	11,138	100.0%	+14.8%

## 売上総利益

売上総利益は、前年同期と比較して451百万円増加し、2,341百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

## 営業利益

営業利益は、前年同期と比較して323百万円増加し、983百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

## 経常利益及び税金等調整前四半期純利益

経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、前年同期と比較して326百万円増加し、999百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

## 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して222百万円増加し、624百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して168百万円増加し、10,101百万円となりました。

その主な増減要因は、受取手形及び売掛金が86百万円減少したものの、現金及び預金が156百万円、仕掛品が96百万円増加したことによります。

#### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して123百万円増加し、2,092百万円となりました。

その主な増減要因は、無形固定資産が75百万円、投資有価証券が51百万円増加したことによります。

#### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して69百万円減少し、3,647百万円となりました。

その主な増減要因は、短期借入金が119百万円、未払法人税等が120百万円増加したものの、未払費用が229百万円、未払金が66百万円減少したことによります。

#### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して23百万円減少し、189百万円となりました。

その主な増減要因は、その他固定負債が19百万円減少したことによります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して385百万円増加し、8,357百万円となりました。

その主な増減要因は、利益剰余金が383百万円増加したことによります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して156百万円増加し、5,437百万円（前年同期は5,025百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い286百万円、未払費用の減少254百万円、たな卸資産の増加96百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益999百万円、売上債権の減少86百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは437百万円（前年同期は338百万円）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額13百万円がありましたが、無形固定資産の取得による支出118百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは156百万円（前年同期は88百万円）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額119百万円がありましたが、配当金の支払240百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは125百万円（前年同期は97百万円）となりました。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,556,800	12,556,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	12,556,800	12,556,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		12,556,800		970,400		242,600

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社野崎事務所	東京都杉並区永福2丁目9-17	1,532	12.20
TDC社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22-7	1,126	8.97
野崎 聡	東京都杉並区	502	4.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	384	3.05
藤井 吉文	千葉県船橋市	367	2.92
株式会社インフォメーション・ ディベロプメント	東京都千代田区五番町12-1 番町会館	300	2.38
野崎 哲	東京都世田谷区	284	2.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	236	1.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	201	1.60
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14-1 新宿グ リーンタワービル	200	1.59
計		5,135	40.89

(注) 当社は自己株式 511,598株(4.07%)を所有しておりますが、上記の株主からは除いております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,012,700	120,119	
単元未満株式	普通株式 32,600		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	12,556,800		
総株主の議決権		120,119	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれており、当該株式に係る議決権8個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフトウェアエン 지니어リング株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号	511,500		511,500	4.1
計		511,500		511,500	4.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,281,362	5,437,521
受取手形及び売掛金	3,796,208	3,709,980
仕掛品	232,863	329,761
繰延税金資産	512,478	512,584
その他	110,213	111,895
流動資産合計	9,933,126	10,101,743
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	149,166	149,253
無形固定資産	145,188	220,433
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,109,724	1,161,226
関係会社株式	140,000	140,000
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	5,599	1,128
差入保証金	395,020	395,020
その他	39,000	40,472
貸倒引当金	34,776	34,776
投資その他の資産合計	1,674,566	1,723,071
固定資産合計	1,968,922	2,092,758
資産合計	11,902,048	12,194,501
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	832,942	810,193
短期借入金	412,000	531,000
未払金	215,457	148,484
未払費用	1,627,370	1,398,282
未払法人税等	298,070	418,392
未払消費税等	197,177	175,039
役員賞与引当金	65,300	40,680
その他	68,622	124,993
流動負債合計	3,716,940	3,647,065
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	42,293	38,396
関係会社整理損失引当金	10,383	10,383
資産除去債務	49,114	49,449
その他	110,891	91,250
固定負債合計	212,681	189,480
負債合計	3,929,621	3,836,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	820,450
利益剰余金	6,140,938	6,524,408
自己株式	223,010	223,022
株主資本合計	7,708,778	8,092,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,648	265,719
その他の包括利益累計額合計	263,648	265,719
純資産合計	7,972,426	8,357,955
負債純資産合計	11,902,048	12,194,501

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,705,665	11,138,418
売上原価	7,815,900	8,797,413
売上総利益	1,889,765	2,341,004
販売費及び一般管理費	1,229,693	1,357,502
営業利益	660,071	983,502
営業外収益		
受取利息	458	190
受取配当金	12,623	13,633
その他	4,307	6,291
営業外収益合計	17,389	20,115
営業外費用		
支払利息	2,252	1,698
投資有価証券評価損	1,750	-
投資事業組合運用損	-	2,106
その他	1,146	748
営業外費用合計	5,149	4,553
経常利益	672,312	999,064
税金等調整前四半期純利益	672,312	999,064
法人税等	270,359	374,690
四半期純利益	401,952	624,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,952	624,374

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	401,952	624,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,910	2,070
その他の包括利益合計	41,910	2,070
四半期包括利益	360,042	626,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,042	626,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	672,312	999,064
減価償却費	44,284	40,730
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,350	24,620
受取利息及び受取配当金	13,082	13,824
支払利息	2,252	1,698
売上債権の増減額(は増加)	647,386	86,227
たな卸資産の増減額(は増加)	237,956	96,898
仕入債務の増減額(は減少)	30,775	22,749
未払金の増減額(は減少)	38,611	52,814
未払費用の増減額(は減少)	148,208	254,945
未払消費税等の増減額(は減少)	319,228	21,346
その他	1,538	83,504
小計	628,113	724,027
法人税等の支払額	290,048	286,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,064	437,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,659	3,146
無形固定資産の取得による支出	9,182	118,652
投資有価証券の取得による支出	85,053	55,434
従業員に対する貸付けによる支出	8,260	5,860
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,521	3,283
利息及び配当金の受取額	13,082	13,824
その他	-	9,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,552	156,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000	119,000
利息の支払額	2,407	1,724
配当金の支払額	168,635	240,904
リース債務の返済による支出	1,045	1,402
その他	48	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,137	125,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,374	156,158
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,765	5,281,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,251	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,025,391	5,437,521

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。



## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	39,650千円	40,680千円
給与及び手当	327,255千円	340,432千円
賞与	128,795千円	150,581千円
退職給付費用	26,875千円	29,815千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,025,391千円	5,437,521千円
現金及び現金同等物	5,025,391千円	5,437,521千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,635	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	240,904	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円37銭	51円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	401,952	624,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	401,952	624,374
普通株式の期中平均株式数(株)	12,045,388	12,045,204

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。